

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

タキロン株式会社

(E00823)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
① 【株式の総数】	23
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	24
(8) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	25
(9) 【ストックオプション制度の内容】	25

2	【自己株式の取得等の状況】	26
	【株式の種類等】	26
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	26
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	26
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
	(2) 【監査報酬の内容等】	44
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	44
	② 【その他重要な報酬の内容】	44
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	44
	④ 【監査報酬の決定方針】	44
第5	【経理の状況】	45
1	【連結財務諸表等】	46
	(1) 【連結財務諸表】	46
	① 【連結貸借対照表】	46
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	48
	【連結損益計算書】	48
	【連結包括利益計算書】	49
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	50
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	52
	【注記事項】	54
	【セグメント情報】	78
	【関連情報】	81
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	82
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	82
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	82
	【関連当事者情報】	83
	⑤ 【連結附属明細表】	85
	【社債明細表】	85
	【借入金等明細表】	85
	【資産除去債務明細表】	85
	(2) 【その他】	86

2	【財務諸表等】	87
(1)	【財務諸表】	87
①	【貸借対照表】	87
②	【損益計算書】	89
③	【株主資本等変動計算書】	90
	【注記事項】	92
④	【附属明細表】	98
	【有形固定資産等明細表】	98
	【引当金明細表】	98
(2)	【主な資産及び負債の内容】	98
(3)	【その他】	98
第6	【提出会社の株式事務の概要】	99
第7	【提出会社の参考情報】	100
1	【提出会社の親会社等の情報】	100
2	【その他の参考情報】	100
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第121期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長付 齋藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	68,181	67,808	72,856	70,352	72,958
経常利益 (百万円)	4,344	4,827	6,351	3,804	3,946
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,950	3,395	3,788	2,168	2,746
包括利益 (百万円)	1,998	3,805	3,941	3,452	△62
純資産額 (百万円)	41,725	44,889	45,460	47,501	46,461
総資産額 (百万円)	78,610	77,977	85,643	84,018	88,087
1株当たり純資産額 (円)	572.82	616.38	626.80	659.46	644.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.03	47.37	52.88	30.50	38.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	56.7	52.2	55.8	51.9
自己資本利益率 (%)	4.8	8.0	8.5	4.7	5.9
株価収益率 (倍)	11.2	7.3	8.0	17.2	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,275	6,632	7,917	5,700	5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,496	△1,959	△1,879	△4,377	△2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△709	△1,788	△2,108	△1,805	△2,828
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,201	10,095	14,048	13,571	13,760
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,665 (415)	1,670 (421)	1,664 (428)	1,732 (489)	1,871 (524)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の増加の主な理由は、平成27年6月30日付で日本ポリエステル株式会社を連結子会社化したためであります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	39,383	37,568	41,640	39,318	39,456
経常利益	(百万円)	2,825	2,546	4,034	2,731	3,229
当期純利益	(百万円)	1,058	2,221	2,493	1,349	2,304
資本金	(百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数	(千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額	(百万円)	37,146	39,097	40,642	41,220	42,321
総資産額	(百万円)	65,506	64,870	70,295	69,454	70,540
1株当たり純資産額	(円)	518.25	545.50	569.64	580.33	595.89
1株当たり配当額	(円)	8.00	11.00	14.00	14.00	14.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(5.50)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.66	31.00	34.82	18.98	32.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.7	60.3	57.8	59.3	60.0
自己資本利益率	(%)	2.9	5.8	6.3	3.3	5.5
株価収益率	(倍)	20.6	11.2	12.2	27.6	17.2
配当性向	(%)	54.6	35.5	40.2	73.8	43.1
従業員数	(人)	648	654	657	603	606

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正8年10月	大阪市東成区に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地の製造を開始。
昭和10年9月	兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。
昭和10年12月	滝川セルロイド株式会社を設立。
昭和19年2月	社名を滝川工業株式会社とする。
昭和26年7月	社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。
昭和34年8月	社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。
昭和36年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
昭和38年11月	東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタの製造を開始。
昭和40年2月	滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線の製造を開始。
昭和40年11月	太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を網干工場および八日市工場に移す。
昭和44年7月	タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和45年5月	東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和46年11月	エンジニアリング事業を開始。
昭和47年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
昭和47年11月	英国現地法人TAKIRON (U. K.) LTD. を設立。
昭和48年2月	本社を大阪市東区安土町2丁目30番地に移転。
昭和48年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
昭和48年6月	兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。
昭和48年11月	社名をタキロン株式会社とする。
昭和50年11月	北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプの製造を開始。
昭和52年5月	長尺床材タキストロン（メカニカルタイプ）の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。
昭和59年5月	メディカル開発事業を開始。
昭和60年2月	電材開発事業を開始。
昭和62年2月	三和サインワークス株式会社※（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社にする。（昭和30年5月設立）
昭和63年7月	東京本社を新設。（大阪・東京両本社制）
昭和63年7月	タキロンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年2月	姫路タキロン加工株式会社を設立。
平成3年2月	千歳工場内にタキロン北海道株式会社を設立し、コルゲート管の製造を開始。
平成8年3月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。
平成12年3月	茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。
平成12年4月	ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。
平成12年4月	タキロンフローシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。
平成13年3月	英国現地法人TAKIRON (U. K.) LTD. 及び姫路タキロン加工株式会社を清算。
平成14年3月	ダイライト株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得し、子会社にする。
平成14年8月	インドネシア現地法人PT. TAKIRON INDONESIA（現・連結子会社）を合併で設立。
平成14年10月	中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。
平成14年11月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司（現・連結子会社）と社名変更する。
平成15年10月	タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。
平成18年10月	台湾現地法人日福精工股分有限公司（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、関連会社にする。
平成19年1月	タキロンポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。
平成19年4月	タキロンKCホームインブルーメント株式会社※（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。

平成20年11月	タキロン北海道株式会社（国内子会社）を解散。
平成21年4月	八日市工場とタキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）を統合し、当社の環境資材事業製品の製造・販売をタキロンプロテック株式会社へ譲渡する。
平成21年11月	タキロンKCホームインブルーメント株式会社（現・連結子会社）がタキロンホームテック株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成21年12月	大普良協和塑料有限公司（連結子会社）を解散。
平成22年3月	DAIPLA SYSTEC (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社）を譲渡。
平成22年7月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得。
平成23年2月	ダイプラ精工株式会社（連結子会社）を清算。
平成23年6月	富士プラスチック㈱の株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社にする。
平成23年7月	本社を大阪市北区梅田3丁目1番3号に移転。
平成24年8月	富士プラスチック㈱の株式一部売却により、持分法適用関連会社から除外。
平成25年5月	福岡建材販売㈱（持分法適用関連会社）を清算。
平成26年3月	中国江蘇省常州に他喜龍塑料（常州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成26年4月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）がダイプラ・システム・テクノロジー株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成26年10月	タキロンテック株式会社（現・連結子会社）（タキロンサービス株式会社より名称変更）にタキロン株式会社（提出会社）網干工場の製造に関連する部門、設備を移管。
平成26年12月	台湾現地法人日福精工股分有限公司の株式を一部売却し、持分法適用関連会社から除外。
平成27年1月	ダイライト株式会社（現・連結子会社）がダイライトサービス株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成27年4月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）が日本ハウエル株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成27年6月	日本ポリエステル株式会社の株式を取得し、連結子会社にする。
平成27年9月	中国現地法人上海他喜龍塑料有限公司（連結子会社）を清算。

(※ 現社名にて表記しております。)

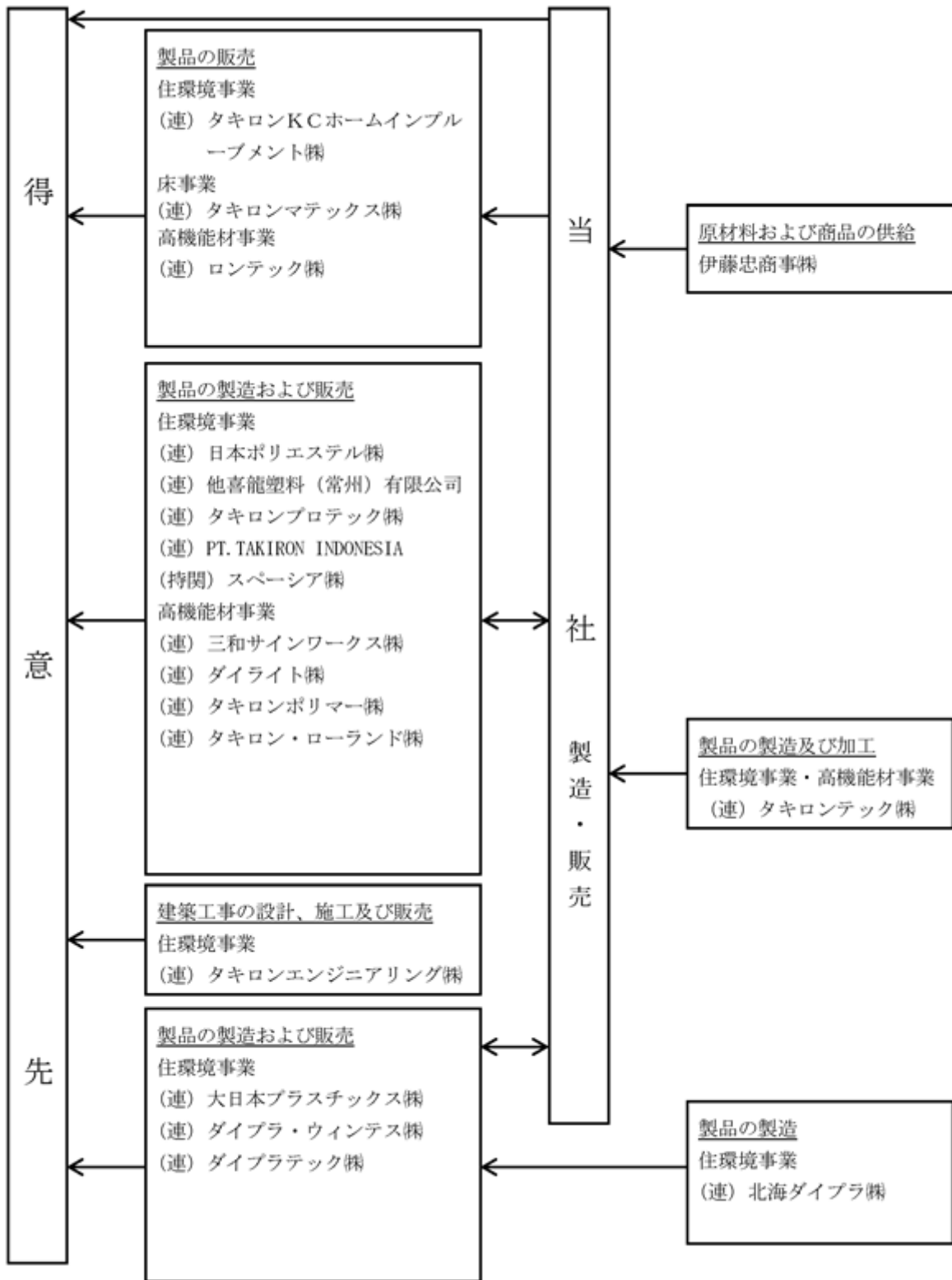
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タキロン株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

部門	主要製品	主要な会社名
住環境事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、FRP製品、合成木材製品、雨どい、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、内装用不燃化粧板、住宅建材製品 他	(製造・加工会社) 当社、大日本プラスチック(株)、他喜龍塑料(常州)有限公司、タキロンテック(株)、日本ポリエステル(株) (販売会社) 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンKCホームインブルーメント(株)、他喜龍塑料(常州)有限公司、日本ポリエステル(株) 他
	樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材 他	(製造・加工会社) 当社、大日本プラスチック(株)、北海ダイプラ(株)、タキロンプロテック(株)、PT. TAKIRON INDONESIA、スパーシア(株) (販売会社) 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンKCホームインブルーメント(株)、タキロンプロテック(株)、スパーシア(株) 他
	上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他	タキロンエンジニアリング(株) 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系長尺床材 他	(製造・加工会社) 当社 (販売会社) タキロンマテックス(株)
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート、ポリウレタンゲルシート 他	(製造・加工会社) 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、タキロンポリマー(株)、タキロンテック(株) 他 (販売会社) 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、ロンテック(株) 他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨接合材料（スーパーフィクソープ他）	当社

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) (連) は連結子会社を、(持関) は持分法適用関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) タキロンマテックス㈱	東京都 港区	50	床事業	100.0	—	当社製品の販売先	(注) 2、5
三和サインワークス㈱	大阪市 北区	90	高機能材事業	83.2	—	当社製品の販売先 当社製品の加工 土地及び建物貸与	
ロンテック㈱	東京都 北区	25	高機能材事業	100.0	—	当社製品の販売先	
タキロンエンジニアリング㈱	大阪市 北区	80	住環境事業	100.0	—	—	
タキロンプロテック㈱	滋賀県 東近江市	50	住環境事業	100.0	—	土地及び建物貸与 資金の貸付等	
タキロン・ローランド㈱	兵庫県 たつの市	67	高機能材事業	100.0	—	土地及び建物貸与	
タキロンテック㈱	兵庫県 たつの市	10	住環境事業 高機能材事業	100.0	—	当社製品の製造加工 土地及び建物貸与	(注) 2
ダイライト㈱	東京都 港区	99	高機能材事業	77.1	—	資金の貸付	
タキロンポリマー㈱	福岡県 八女市	50	高機能材事業	100.0	—	資金の貸付	
タキロンKCホームイン ブループメント㈱	東京都 港区	70	住環境事業	86.3	—	当社製品の販売先	
日本ポリエステル㈱	大阪市 北区	400	住環境事業	100.0	—	同社製品の仕入 資金の貸付	
大日本プラスチック㈱	大阪市 北区	859	住環境事業	100.0	—	当社製品の販売 同社製品の仕入 資金の貸付	(注) 2、6
北海ダイブラ㈱	北海道 恵庭市	20	住環境事業	100.0 ※1 (100.0)	—	—	(注) 4
ダイブラ・ウィンテス㈱	埼玉県 さいたま市	30	住環境事業	100.0 ※1 (100.0)	—	—	(注) 4
ダイブラテック㈱	千葉県 松戸市	10	住環境事業	100.0 ※1 (100.0)	—	—	(注) 4
他喜龍塑料（常州）有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	7,000 千米ドル	住環境事業	100.0	—	—	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（％）		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
PT. TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	住環境事業	75.0	—	資金の貸付 借入金の保証	
(持分法適用関連会社) スペーシア(株)	滋賀県 湖南市	490	住環境事業	34.7	—	当社製品の販売先	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	253,448	(総合商社)	—	33.7 ※2 (0.2)	当社原材料の購入 先	(注) 3、4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であり、その内訳は次のとおりであります。
 - ※1 大日本プラスチック(株) 100.0%
 - ※2 伊藤忠プラスチック(株) 0.2%
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、床事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

大日本プラスチック(株)

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 10,675百万円 |
| (2) 経常損益 | 311百万円 |
| (3) 当期純利益 | 476百万円 |
| (4) 純資産額 | 4,647百万円 |
| (5) 総資産額 | 10,472百万円 |

(関係会社の状況)

当連結会計年度中に、以下の関係会社の株式を取得し、連結子会社としております。

日本ポリエステル株式会社

当連結会計年度中に、以下の関係会社を清算し、連結の範囲より除いております。

上海他喜龍塑料有限公司

当連結会計年度中に、以下の関係会社を吸収合併しております。

日本ハウエル株式会社（大日本プラスチック株式会社に吸収合併）

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
住環境事業	892	(373)
床事業	163	(17)
高機能材事業	540	(134)
メディカル事業	62	(-)
全社（共通）	214	(-)
合 計	1,871	(524)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
606	42歳 9ヶ月	19年 1ヶ月	6,843,892

セグメントの名称	従業員数（人）
住環境事業	147
床事業	97
高機能材事業	86
メディカル事業	62
全社（共通）	214
合 計	606

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は、616名（前期と同数）で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に国内景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価格の下落、日銀のマイナス金利政策導入、急速な円高基調など、先行き予断を許さない経営環境が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、半導体・液晶製造装置メーカーの設備投資等は堅調に推移したものの、土木関連の公共工事件は予算執行等の遅れや一部計画の延期・変更に伴い伸び悩み、住宅・非住宅の新設・改修市況の回復も思いのほか進みませんでした。

このような環境の下、当社グループは、中期3カ年計画の初年度として、新規事業の戦力化と新たな分野への挑戦、グループ経営の全体最適化、重点分野への積極的な経営資源の投入、アジアを中心とする海外市場への積極展開、経営品質のレベルアップの基本方針に基づき、タキロンポリマー株式会社の建屋増築、当社東京工場の雨水関連製品、他喜龍塑料(常州)有限公司のポリカーボネートプレート、大日本プラスチック株式会社のハウエル管など生産能力増強のための積極的な設備投資や日本ポリエステル株式会社の連結子会社化など具体的施策を実行し、事業の拡大と高収益化を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は72,958百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3,793百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は3,946百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,746百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

住環境事業

住設資材部門は戸建住宅の新設着工戸数が前期比でマイナスとなった影響を受け、住宅資材・管工機材ともに売上は前期を下回りました。

採光建材部門はポリカーボネート製波板、平板、加工品がエクステリア用途や一般建築用途を中心に苦戦が続き、また非住宅向け採光ユニット製品も伸び悩み、売上は前期を下回りました。

環境・土木部門は公共物件への設計織り込みは着実に進捗していますが、発注の遅れや工期遅延、一部計画延期・変更もあり、売上は前期を下回りました。

エンジニアリング部門は太陽電池パネルを搭載したフロート式カバーが伸長しましたが、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市関連の受注物件の減少により、売上は前期を下回りました。

その結果、住環境事業の売上高は日本ポリエステル株式会社の連結もあり38,051百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は125百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

床事業

主力であるマンション改修市場は第3四半期以降緩やかな回復傾向にあり、ハイグレード製品の売上も堅調に推移したため、売上は前期並みとなりました。

その結果、床事業の売上高は9,489百万円（前年同期より1百万円の増）、営業利益は2,234百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は年間を通じて半導体・液晶装置向け、工作機械向け工業用プレートと、工作機械カバー用途向け、スマホ・遊技機向けポリカプレートともに好調に推移し、売上は前期を上回りました。

その他サイン部門と海外向け濾過板分野では苦戦が続きましたが、タンク分野および切削用材料分野は堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業の売上高は23,704百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,629百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料は「スーパーフィクソープMX」が心臓血管外科領域のメッシュを中心に堅調に推移しましたが、「スーパーフィクソープ」は、整形外科、海外向けが低迷したため、売上は前期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は1,713百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は195百万円（前年同期は167百万円の営業損失）となりました。

（注）各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、13,760百万円（前連結会計年度末は13,571百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,773百万円の収入となりました（前連結会計年度は5,700百万円の収入）。これは、主に法人税等の支払866百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益4,361百万円、売上債権の減少額761百万円、減価償却費3,090百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,860百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,377百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,828百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,805百万円の支出）。これは、主に短期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境事業	(百万円)	32,149	+9.9
床事業	(百万円)	8,336	△2.2
高機能材事業	(百万円)	18,343	+28.1
メディカル事業	(百万円)	1,798	△0.2
合 計	(百万円)	60,629	+12.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境事業	(百万円)	1,922	△11.2
床事業	(百万円)	10	△39.1
高機能材事業	(百万円)	2,264	△12.6
メディカル事業	(百万円)	8	+49.8
合 計	(百万円)	4,205	△12.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住環境事業	320	△49.0	111	△64.3

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、主に「住環境事業」の建設工事に限られております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境事業 (百万円)	38,051	+3.8
床事業 (百万円)	9,489	+0.0
高機能材事業 (百万円)	23,704	+5.5
メディカル事業 (百万円)	1,713	△2.5
合 計 (百万円)	72,958	+3.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成28年度のが国経済の見通しにつきましては、引き続き政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に支えられて個人消費が堅調に推移することが期待されるものの、円高や海外経済の減速懸念、地政学的リスクも重なり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループとしましては、中期経営計画CC2017&Beyond「創業100周年に向けて」の2年目として、事業ビジョン「売上高1,000億円超の高収益企業の実現と次世代の柱となる事業の創造」を掲げ、事業の拡大と高収益化に全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動について

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公共事業の動向について

当社グループの主として住環境事業のエンジニアリング部門は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業に影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において当社グループの研究開発活動は、基礎研究部門・商品企画部門・技術開発部門・知的財産部門・設備技術部門・工場技術部門のそれぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、ビジネスユニット活動により新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速すべく推進しております。

さらに、商品企画部門・技術開発部門と工場技術部門、事業部及び営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動やグループ会社との協業により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しており、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。これらの取り組みを通してコア技術の拡大や商品開発力の強化を図り、快適な生活空間の提案、社会基盤強化への貢献、産業基盤の企業活動への貢献をしております。

一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実も、継続して図ってまいります。

住環境事業

住設資材では、雨水関連の商品開発に注力しました。埋設型の雨水貯留浸透槽では施工性と経済性に優れた新タイプの採用が拡大してきました。さらに経済性を追求した改良を実施し市場浸透を図ります。また、狭所地での戸建住宅への対応を容易にするために塩ビ小口径の雨水ますの改良を進めてまいります。

採光建材では、特殊複層P C板の採光性と断熱性の省エネ効果がより活かせるよう設計提案型のソリューションビジネスを積極的に展開しております。新製品としてP C製の中空折板屋根材を市場投入し、採用の拡大を図ります。

大型樹脂パイプのハウエル管は、外圧管用途として耐圧、軽量、耐震性が評価され採用が拡大しています。より信頼性を高めるため、現場にて継手部を電熱線で熔融し溶着する技術、パイプを直接溶着する技術の適用拡大を実施しています。内圧管用途向けも採用事例が拡大してきており、各種規格の認定取得を目指しております。

管更生分野では、大口径に対応できる新工法の開発が完了し公的機関の審査証明も取得し、本格販売へと移行しております。さらに、適用範囲の拡大、施工性の向上をめざし開発・改良を継続してまいります。

床事業

「教育施設市場」において、従来の防滑性能はそのままに、表面のメンテナンス性能を向上し、さらに抗菌性を付与した屋内廊下用防滑性ビニル床シート「タキストロンGK」を開発いたしました。

また、階段については、踏み面部のメンテナンス性・抗菌性に加え、段鼻部についてはゴミの掃出しが容易で耐久性に優れた、屋内用防滑性階段用床材「タキステップ7F」も開発いたしました。

高機能材事業

塩ビプレートは、レーザ光シールドプレート「タキシヤロン®」がレーザ加工装置用カバーとして、採用が進んでまいりました。今後は海外のレーザ加工機メーカーへのスペックインに向け開発を進めてまいります。

ポリカーボネートプレートは、耐衝撃性を向上した表面硬度の高いP C/P MMA複層板が海外のスマートフォン・携帯電話メーカーに、保護面板として採用していただいております。今後も更なる機能性の向上に注力してまいります。

P E Tプレートは、植物由来原料を30%使用したバイオP E T樹脂を用いた「ペテック®バイオ」の発売を開始し、大手流通グループの商品陳列棚として採用していただきました。今後もバイオプラスチックプレートを企画・開発し、低炭素化社会に貢献する製品の拡充を進めてまいります。

切削加工用エンジニアリングプラスチック材料である「ポリアセタール板 (POM) TSグレード」の販売を開始し、厚さ・サイズの品揃えを進めてまいりました。また、新たにガラスフィラー充填P P (TSグレード)を開発し、発売いたしました。

熱伝導ゲルシート「クールサポートゲル®」は経済性・低アウトガス・平易な作業性を特徴とし、LED照明器具向けに採用が進んでまいりました。更に、耐熱性を高めたグレードの開発も進みましましたので電子機器、自動車分野への販売を強化してまいります。導電性粘着ゲルは、従来の低周波治療器向けに加え、EMS向けパッドとして採用されております。

メディカル事業

骨と直接結合する性能を有する吸収性骨接合材の開発で培った技術を活かし、特にプラスチックの特徴を活かしやすいメッシュ状の胸部外科向け（胸骨閉鎖固定用）デバイスや市場での評価が高いスポーツ整形向け（靭帯固定用）デバイス等の開発に注力しております。

さらに従来の手技では治療困難であった複雑な骨折、高齢者の特定の疾患の治療等では、専門医と共同で最適な形状を有する当社独自のデバイスや手術方法の開発を積極的に進めています。

骨伝導能・誘導能をもつ医療工学用の独自形態の足場材料（Scaffold）を、整形・脊椎・脳外科および口腔外科分野に臨床応用するための開発を行い、実用化のための準備を進めております。

加えて、プラスチックの処方技術や加工技術を幅広く展開した、新規バイオマテリアルの開発による新事業の創出にも積極的に取り組んでおります。

全社共通

低炭素社会の実現に有効な技術の確立を進めると共に、グループ会社を含めた全社商品開発戦略に基づく基盤技術の深耕・拡大、及び商品開発に必要とされる先端技術開発に取り組んでおり、高度な配合設計技術・設備設計技術・成形加工技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、表面機能化技術の開発、形状(意匠)設計技術の開発、施工技術・新工法の開発、新しい機能を生み出せるプロセスの構築などに注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な分析技術、基盤技術を蓄積してきております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額841百万円（消費税等を除く）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,069百万円増加し、88,087百万円となりました。これは主に電子記録債権、商品及び製品が増加したことにより、流動資産が2,457百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より5,109百万円増加し、41,626百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,039百万円減少し、46,461百万円となりました。自己資本比率は、51.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営分析

① 売上高

住設資材部門は戸建住宅の新設着工戸数が前期比でマイナスとなった影響を受け、住宅資材・管工機材ともに売上は前期を下回りました。

採光建材部門はポリカーボネート製波板、平板、加工品がエクステリア用途や一般建築用途を中心に苦戦が続き、また非住宅向け採光ユニット製品も伸び悩み、売上は前期を下回りました。

環境・土木部門は公共物件への設計織り込みは着実に進捗していますが、発注の遅れや工期遅延、一部計画延期・変更もあり、売上は前期を下回りました。

エンジニアリング部門は太陽電池パネルを搭載したフロート式カバーが伸長しましたが、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市関連の受注物件の減少により、売上は前期を下回りました。

床事業は、主力であるマンション改修市場が第3四半期以降緩やかな回復傾向にあり、ハイグレード製品の売上も堅調に推移したため、売上は前期並みとなりました。

プレート部門は年間を通じて半導体・液晶装置向け、工作機械向け工業用プレートと、工作機械カバー用途向け、スマホ・遊技機向けポリカプレートともに好調に推移し、売上は前期を上回りました。

その他サイン部門と海外向け濾過板分野では苦戦が続きましたが、タンク分野および切削用材料分野は堅調に推移しました。

骨接合材料は「スーパーフィクソープMX」が心臓血管外科領域のメッシュを中心に堅調に推移しましたが、「スーパーフィクソープ」は、整形外科、海外向けが低迷したため、売上は前期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72,958百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

② 営業利益

連結営業利益は3,793百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は4,361百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,746百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から189百万円増加し、13,760百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に法人税等の支払866百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益4,361百万円、売上債権の減少額761百万円、減価償却費3,090百万円の収入要因により、5,773百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得、投資有価証券の売却により、2,860百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の返済や配当金の支払により、2,828百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	52.2	55.8	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	35.4	44.3	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.6	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.2	139.4	175.4	139.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、3,486百万円であり、内訳は主に、住設建材の製造設備・金型等として住環境事業に2,283百万円、床材の製造設備として床事業に311百万円、工業用プレートの製造設備等として高機能材事業に747百万円、骨接合材の製造設備等としてメディカル事業に52百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	843	57	360 (90,315)	13	66	1,341	61
揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	869	631	2,219 (66,677)	—	85	3,805	58
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	649	306	1,318 (162,548)	5	154	2,434	75
八日市工場(タキロンプロ テック貸与) (滋賀県東近江市)	住環境事業	生産設備	191	0	33 (82,070)	—	1	226	0
安富工場 (兵庫県姫路市)	床事業 メディカル 事業	生産設備	1,530	622	112 (75,144)	18	234	2,518	140
メディカル研究所 (神戸市中央区)	メディカル 事業	研究設備	659	9	—	—	15	684	18
本社・大阪支店 (大阪市北区)	統括的管理業務及び販売 業務		108	101	32 (41,837)	107	374	725	93
東京本社・支店 (東京都港区)									122
支店・営業所									39

(注) 網干工場の設備の一部はタキロンテック(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社
三和サインワークス(株)

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県入間市)	高機能材事業	生産設備	62	5	271 (4,145)	—	0	339	4
京都工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	高機能材事業	生産設備	361	10	238 (9,938)	—	3	613	36
つくば工場 (茨城県かすみがうら市)	高機能材事業	生産設備	6	11	— (—)	—	2	19	32
本社 (大阪市北区)	高機能材事業	事務所	3	—	— (—)	0	13	18	38
支店・営業所									

大日本プラスチック(株)

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松戸製造所 (千葉県松戸市)	住環境事業	生産設備	281	682	2,722 (33,468)	—	37	3,723	74
赤穂製造所 (兵庫県赤穂市)	住環境事業	生産設備	516	457	626 (32,907)	—	39	1,638	41
大阪本社 (大阪市北区)	住環境事業	事務所	431	32	— (—)	—	120	584	90
支店・営業所									

タキロンテック(株)

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	4	549	— (—)	—	61	615	185

日本ポリエステル(株)

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県いすみ市)	住環境事業	生産設備	60	29	257 (48,593)	—	0	348	16
三田工場 (兵庫県三田市)	住環境事業	生産設備	144	404	— (—)	—	3	551	61
大阪本社 (大阪市北区)	住環境事業	事務所	0	1	— (—)	—	0	2	33
支店・営業所									

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 （百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
タキロン㈱ 東京工場 （茨城県かすみがうら市）	住環境事業	住環境製品製造設備 維持更新他	184	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
タキロン㈱ 安富工場 （兵庫県姫路市）	高機能材事業	高機能材製品製造設備 維持更新他	28	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	床事業	床製品製造設備 維持更新他	326	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	メディカル事業	メディカル製品製造設備 維持更新他	74	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
タキロン㈱ 揖保川事業所 （兵庫県たつの市）	住環境事業	住環境製品製造設備 維持更新他	182	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	高機能材事業	高機能材製品製造設備 維持更新他	34	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
タキロン㈱ 本社 （大阪府大阪市）	全社セグメント	システム更新等	135	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
ダイライト㈱ （茨城県龍ヶ崎市）	高機能材事業	高機能材製品製造設備 維持更新他	138	—	借入	平成28年4月	平成29年3月
日本ポリエステル㈱ 三田工場 （兵庫県三田市）	住環境事業	住環境製品製造設備 維持更新他	250	—	借入	平成28年6月	平成29年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年6月10日	△82	78,698	—	15,189	—	14,661

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	21	181	120	2	3,317	3,670	—
所有株式数 (単元)	—	12,447	287	31,646	10,684	5	23,290	78,359	339,816
所有株式数割 合(%)	—	15.88	0.37	40.39	13.63	0.01	29.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式については「個人その他」の中に7,675単元、「単元未満株式の状況」の中に193株含んでおります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	23,696	30.11
タキロン共和会	大阪市北区梅田三丁目1番3号	4,861	6.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,603	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,547	1.97
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,439	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,384	1.76
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	1,318	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,216	1.55
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,070	1.36
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	987	1.25
合計	—	39,123	49.71

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,603千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,547千株
 2. 上記のほか当社所有の自己株式7,675千株(持株比率9.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,675,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,684,000	70,684	同上
単元未満株式	普通株式 339,816	—	—
発行済株式総数	78,698,816	—	—
総株主の議決権	—	70,684	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン㈱	大阪市北区梅田3 丁目1番3号	7,675,000	—	7,675,000	9.75
計	—	7,675,000	—	7,675,000	9.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,309	3,537,154
当期間における取得自己株式	620	335,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,675,193	—	7,675,813	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断して配当を実施する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金は、1株当たり7円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり14円と致しました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会	497	7.0
平成28年6月28日 定時株主総会	497	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	349	370	483	610	635
最低(円)	247	242	325	383	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	527	590	635	627	605	584
最低(円)	482	505	557	556	503	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部監査担当	兵頭 克盛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 建築資材事業部 揖保川事業所長 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 揖保川事業所長 16年4月 当社 ポリカ製品事業部長兼揖保川事業所長 17年4月 当社 ポリカ製品事業部長 18年4月 当社 住環境事業本部長 18年6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年6月 当社 取締役兼専務執行役員 21年6月 当社 住環境事業担当兼床事業担当兼研究開発担当兼商品開発戦略担当 22年6月 当社 代表取締役社長(現在) 23年4月 当社 内部監査担当兼開発担当 25年4月 当社 内部監査担当兼業務受託担当 26年10月 当社 内部監査担当(現在)	(注) 3	46
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐兼購買担当兼事業関連統括担当兼メディカル事業担当	南谷 陽介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役常務 20年6月 当社 顧問 20年6月 当社 代表取締役副社長(現在) 21年6月 当社 社長補佐兼経営戦略分掌兼CSR担当兼メディカル事業担当 22年6月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼床事業担当兼メディカル事業担当 23年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼床事業セグメント担当兼メディカル事業担当 24年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼海外事業推進担当兼メディカル事業担当 27年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼海外事業推進担当兼床事業担当兼メディカル事業担当 28年4月 当社 社長補佐兼購買担当兼事業関連統括担当兼メディカル事業担当(現在)	(注) 3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼営業事務センター担当	金尾 正善	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 H・I 統括部長 14年10月 当社 H・I 営業部長 16年11月 当社 H・I 営業部長兼同商品開発グループ長 17年1月 当社 H・I 営業部長兼同西日本グループ長兼同商品企画グループ長 17年4月 当社 H・I 営業部長兼同商品企画グループ長 18年4月 当社 住環境事業本部H・I 営業部長 18年6月 当社 執行役員 19年4月 タキロンクボタホームインプレブメント株式会社出向代表取締役社長就任 20年4月 当社 帰任 当社 住環境事業本部副本部長兼同建装システム部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長 21年4月 当社 住環境事業本部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長 22年6月 当社 取締役兼専務執行役員 23年4月 当社 住環境セグメント担当 24年4月 当社 住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼高機能材事業担当兼事業関連統括担当 25年6月 当社 取締役兼専務執行役員（現在） 26年10月 当社 住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼高機能材事業担当兼営業事務センター担当兼事業関連統括担当 27年4月 当社 住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼営業事務センター担当（現在）	(注) 3	37
取締役 兼常務執行役員	C S R推進担当兼業務担当兼人事担当兼財務担当兼法務担当兼情報システム担当	梅田 知己	昭和35年9月15日生	昭和58年4月 当社 入社 平成15年9月 当社 資材部長 20年4月 当社 購買部長 21年4月 当社 床事業部長 22年6月 当社 執行役員 23年4月 当社 経営企画部長 24年6月 当社 取締役兼執行役員 25年4月 当社 経営企画部長兼コーポレート企画担当兼業務担当 25年10月 当社 経営企画部長兼業務担当兼財務担当 26年4月 当社 業務担当兼財務担当 27年4月 当社 業務部長兼財務担当 27年6月 当社 取締役兼常務執行役員（現在） 28年4月 当社 C S R推進担当兼業務担当兼人事担当兼財務担当兼法務担当兼情報システム担当（現在）	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	新事業企画担当 兼開発担当兼基礎技術担当兼床 事業担当兼防災 事業推進担当	岩崎 秀治	昭和34年12月30日生	昭和58年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 住設事業部商品開発部長 18年4月 当社 住環境事業本部システム排水BU長 20年4月 当社 住環境事業本部商品開発部長 22年6月 当社 執行役員 22年6月 当社 住環境事業本部副本部長兼同商品開発部長 23年6月 当社 開発部長 25年4月 当社 開発担当兼防災レジリエンスBU担当兼ゲルプロダクトBU担当 25年6月 当社 取締役兼執行役員 27年4月 当社 新事業企画部長兼開発担当兼防災レジリエンスBU担当兼ゲルプロダクトBU担当 27年6月 当社 取締役兼常務執行役員（現在） 28年4月 当社 新事業企画担当兼開発担当兼基礎技術担当兼床事業担当兼防災事業推進担当	(注) 3	18
取締役 兼常務執行役員	物流担当兼高機能材事業担当兼 海外事業担当	齋藤 一也	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年4月 同社 生活資材・化学品経営企画部長 23年4月 同社 化学品部門長代行兼無機化学品部長 24年4月 同社 執行役員 同社 化学品部門長 26年6月 当社 執行役員 当社 社長付 26年11月 当社 高機能材事業部長兼東京支店長 27年6月 当社 取締役兼執行役員 28年4月 当社 物流担当兼高機能材事業担当兼海外事業担当（現在） 28年6月 当社 取締役兼常務執行役員（現在）	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 兼執行役員	経営企画部長	三宅 貴久	昭和36年2月5日生	昭和59年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 床事業部企画部長 20年4月 当社 床事業部企画グループ長兼 同商品開発グループ長 21年4月 当社 購買部長 23年4月 当社 床事業部長 26年4月 当社 経営企画部長(現在) 26年6月 当社 執行役員 28年6月 当社 取締役兼執行役員(現在)	(注) 3	19
取締役	—	岩本 宗	昭和24年1月3日生	昭和51年4月 三井東圧化学株式会社 (現三井化学株式会社) 入社 平成7年6月 同社 大阪研究所ポリマー研究部 長 9年10月 三井化学株式会社樹脂企画管理 部長補佐 11年7月 日本エイアンドエル株式会社取締 役ABS事業部長 13年6月 三井化学株式会社 機能樹脂事業部 門工業樹脂事業部長 15年6月 同社 理事 日本ポリスチレン株式会社代表取 締役副社長 16年6月 同社 代表取締役社長 22年4月 三井化学株式会社生産・技術本部 同社 特別理事 26年3月 同社 退職 26年6月 当社 取締役(現在) 28年3月 東洋炭素株式会社社外取締役(現 在)	(注) 3	2
監査役 (常勤)	—	荒川 勉	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成12年10月 同社 金融ソリューション部長 18年2月 同社 金融・不動産・保険・物流 経営管理部長代行 18年10月 同社 金融・不動産・保険・物流 事業・リスクマネジメント部長 19年5月 同社 金融・不動産・保険・物流 事業統括部長 23年4月 ITOCHU Plastics Pte., Ltd. 出向 (Deputy Managing Director)(シン ガポール駐在) 28年6月 当社 監査役(現在)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	武田 豊	昭和32年9月28日生	昭和55年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 財務部長兼関連事業室長 15年6月 当社 財務部長 23年10月 当社 業務部長 25年6月 当社 執行役員 25年10月 当社 財務部長 27年4月 当社 社長付 28年6月 当社 監査役(現在)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	—	中島 聡	昭和38年8月30日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年5月 同社 財務部財務企画室長兼チーフファイナンシャルオフィサー付兼財務部コンプライアンスリーダー 23年4月 同社 財務部財務企画室長兼CFO・CIO付 24年4月 同社 財務部財務企画室長兼財務部グループファイナンス統括室長兼CFO付 25年5月 同社 IR室長 27年10月 同社 IR室長兼IR室コンプライアンス責任者 28年5月 同社 エネルギー・化学品カンパニーCFO(現在) 28年6月 伊藤忠エネクス株式会社監査役(現在) 28年6月 当社 監査役(現在)	(注) 4	—
計						214

- (注) 1. 取締役 岩本宗氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 荒川勉及び中島聡の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は11名です。内5名は取締役である金尾正善、梅田知己、岩崎秀治、齋藤一也、三宅貴久が兼任しております。残りの6名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
執行役員	開発部長兼開発部商品開発グループ長	井平 誠
執行役員	採光建材事業部長	釣島 修二
執行役員	品質保証担当兼工場担当	岡嶋 俊郎
執行役員	揖保川事業所長兼網干工場長	菊地 浩徳
執行役員	高機能材事業部長兼東京支店長	玉木 敏夫
執行役員	住設資材事業部長	木村 啓二

7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	杉浦 英樹	昭和42年5月18日生	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社 22年4月 同社 リスクマネジメント部機械リスク管理チーム長 23年4月 同社 機械・情報カンパニーリスク管理室長 24年4月 同社 機械カンパニーリスク管理室長 25年4月 同社 監査部監査第二室長代行 28年4月 同社 エネルギー・化学品カンパニー 事業統括室長 (現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

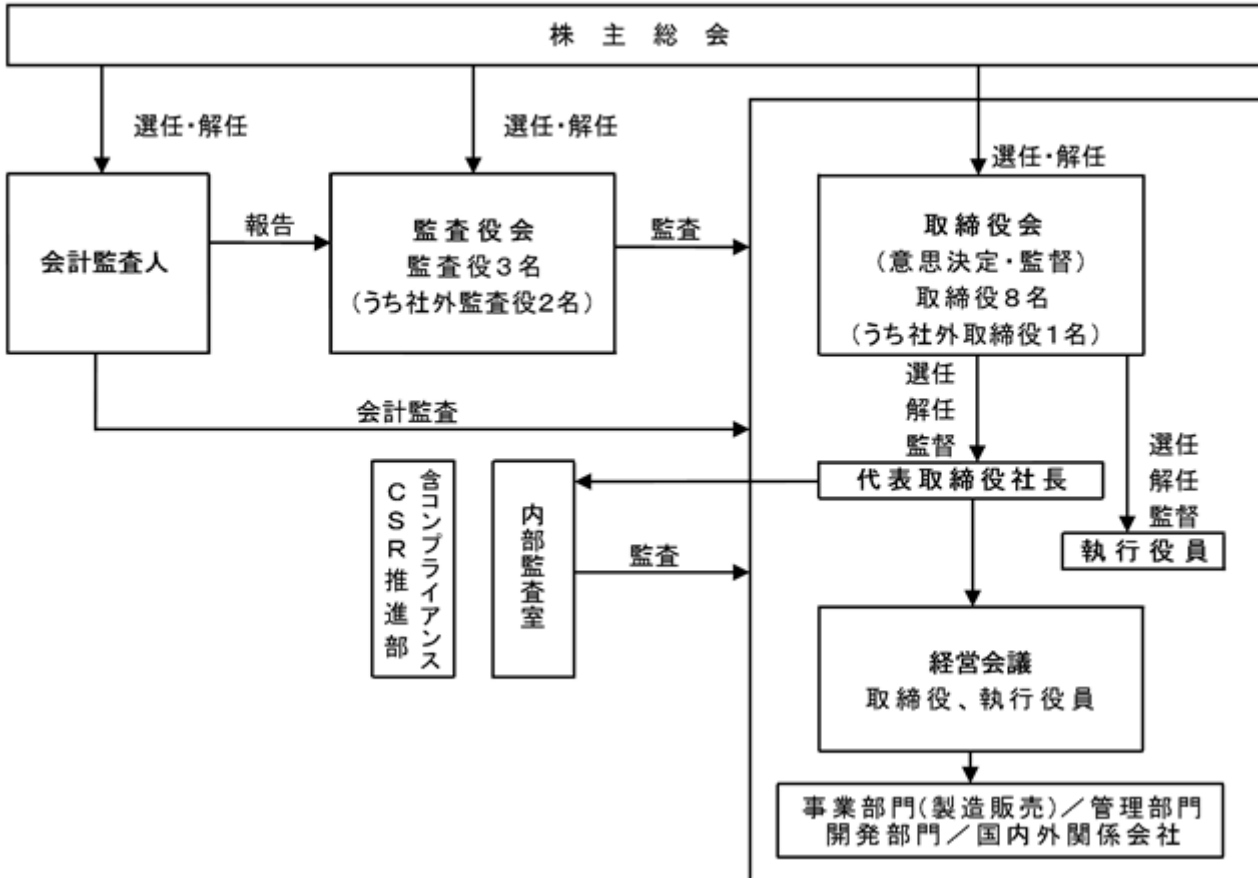
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を確保し、持続的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題であると認識しております。

1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、下図のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



① 企業統治の体制の概要

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、毎月1回重要な経営の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務の執行を行わせております。取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、3か月に1回以上委嘱された業務の執行状況を取締役会へ報告しております。

このほか、取締役の少数化と執行役員への権限委譲により迅速な意思決定を図っております。また、取締役および執行役員の経営責任をより明確化するため、それぞれの任期を1年としております。なお、経営の監視・監督機能の強化の観点から、独立性の高い社外取締役を1名選任しております。

経営会議は、取締役、執行役員で構成され、毎月原則1回以上業務執行上の意思決定を行うなど集团的に英知を結集して、適正な業務執行に関する重要事項を協議し決定しております。また、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項を審議し、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、「監査役監査基準」に従い、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧しております。また、代表取締役社長ならびに同副社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行っております。また、監査役および監査役会は、会計監査人との間で監査計画を協議し、定期的な意思疎通を行い、監査の経緯および結果の報告ならびに説明を受け、効率的な監査を実施しております。

監査役監査を支える専従のスタッフはおりませんが、内部監査室や他の管理部門スタッフの有効活用により、監査体制を確保しております。また、監査役 荒川勉、武田豊、中島聡の3氏は、長年にわたり財務関連業務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は、社長直轄組織として現在3名で運営しており、「内部監査規程」および「監査実施計画」に従い、当社およびグループ会社の監査を実施し、その結果を社長および経営会議に報告しております。また、監査役と各事業年度の監査計画を協議し、定期的に会合を持ち、内部監査結果および指摘・提言事項等について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携を図っております。

C S R推進部は、現在3名で運営しており、当社およびグループ会社のコンプライアンスに関する総括管理や内部統制の推進を図っております。また、自浄作用を担保するため内部通報制度を整備しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を採用しております。取締役には、専門的な知識、経験を有している独立した立場の社外取締役を1名選任しており、外部的な視点から助言し審議の充実をはかると共に、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査役・監査役会の適法性の監査と併せて、ガバナンスの強化を図っております。

③ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム」を下記のとおり整備しております。また、「リスク管理体制」については、「内部統制システム」の「3. 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制」として整備しております。

記

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）は、以下の通りとする。

1. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令遵守を重要課題と考え、「タキロングループ倫理綱領」を当社およびグループ会社の全役員が遵守すべき行動規範とし、これを実践するための「タキロングループコンプライアンス・プログラム」を定める。
- (2) 当社は、社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに資するグループコンプライアンス経営の充実に努める。
- (3) 当社は、CSR推進部を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修の実施や、自浄作用を確保するための内部通報制度の整備を行う。
- (4) 当社は、社長が直轄する内部監査室を設置し、「内部監査規程」を定め、当社およびグループ会社の業務全般に関する法令、定款および社内規程の遵守状況等につき、定期的な監査を実施する。
- (5) 当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当な要求を受け入れず、これを排除する。

2. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社およびグループ会社は、株主総会議事録、取締役会議事録等の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）のほか、重要な業務の執行に係る事項が記録された文書を、法令および「情報管理規程」等の社内規程の定めるところにより保存し、管理する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、損失の危険（リスク）に対処するため、「リスク管理規程」等の社内規程を定め、CSR推進部をリスク管理事務局とし、当社および各グループ会社にリスク管理責任者を置き、当社グループ全体のリスク評価を定期的実施する。また、当該リスク評価の結果は経営会議にて報告し、識別されたリスクに対して適切な対応策を決定して実行する。
- (2) 当社は、不測の事態や危機の発生時に事業の継続を図るため、「タキロングループ事業継続ガイドライン」および「事業継続計画管理規程」を定める。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、法令、定款および「取締役会規程」に従うものとし、取締役会を原則として毎月1回開催のうえ、重要な意思決定等を行う。
- (2) 取締役会は、代表取締役、業務執行取締役および執行役員に業務委嘱を行い、職務の執行を行わせるとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、委嘱された業務の執行状況について、3か月に1回以上の頻度で取締役会へ報告する。
- (4) 当社は、業務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、取締役および執行役員による経営会議を原則として毎月1回開催し、重要事項について協議する。
- (5) 当社およびグループ会社は、「職務権限規程」等の社内規程を整備し、各役職者の権限および責任の明確化を図る。
- (6) 当社は、効率的な経営管理を図るため、複数事業年度に亘るタキロングループ中期経営計画を策定のうえ、事業年度毎に方針管理を徹底し、その進捗状況を検証する。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、各グループ会社が取締役および監査役を派遣して業務の適正を図る

(2) 当社は、「関係会社管理規程」に則り各グループ会社の主管部署を設け、関係会社より事前に協議を受ける事項、関係会社より事後遅滞なく報告を受ける事項を定め、グループ会社の経営を管理するとともに、指導および支援を行う。

(3) 当社は、各グループ会社にコンプライアンス責任者を置き、当社グループのコンプライアンス体制を整備する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査役が十分にその職責を果たしており、監査役職務を補助すべき使用人を設置する必要はないと判断しているが、今後設置する場合には、当該使用人に対する指揮命令権限および人事権は監査役会に属するものとし、また、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

7. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制

(1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、グループ社長会その他の重要な会議に出席し、取締役等から業務の執行状況を聴取し、関係文書を閲覧等することができる。

(2) 当社およびグループ会社の全役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見またはその報告を受けたときには、監査役に報告することが自らの責務であると強く認識し、直ちに報告する。

(3) 当社は、上記の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

(4) 内部監査室は、監査役に対して、当社およびグループ会社における内部監査の現状を適宜報告する。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用等を処理しなければならないものとする。

9. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役は、監査役監査の重要性と有用性を強く認識するとともに、監査役と業務の執行状況等について定期的に情報・意見交換を行う。

(2) 監査役は、監査役監査を実効的かつ効率的に行うため、内部監査室や会計監査人と適宜情報・意見交換を行うことができる。

以上

④ 内部統制システムの運用状況の概要

当事業年度における取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) コンプライアンス体制

「タキロングループコンプライアンス・プログラム」に基づき、2015年度においてコンプライアンス委員会を計3回開催し、「タキロングループコンプライアンス・プログラム」の改定、内部通報制度の外部窓口の設置など、グループコンプライアンス経営の充実を図りました。また、コンプライアンスに関する教育・研修のため、eラーニングを実施しました。

(2) リスク管理体制

当社グループ全体におけるリスクの調査・分析・評価結果を経営会議に報告しました。当社グループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施されております。

(3) グループ管理体制

当社は、当社グループ全体の業務の適正を図るため、各グループ会社に取り締役および監査役を派遣しております。また、各グループ会社の主管部署は、「関係会社管理規程」に則り、関係会社より事前に協議を受け、あるいは事後遅滞なく報告を受けるなど、グループ会社の経営を管理し、必要に応じて指導および支援を行っております。

(4) 監査役の監査体制

監査役は、取締役会、経営会議、開発技術会議、グループ社長会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、代表取締役、内部監査室、会計監査人と適宜情報・意見交換を行っております。

(5) 取締役会による監督

当社は、毎月1回以上取締役会を開催し重要な意思決定を行っております。また、3か月に1回以上取締役等担当役員の職務の執行状況を取締役に報告しております。

⑤ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、意見交換を行い、会計監査人が行う実地棚卸、支店や子会社監査への立会の他、必要に応じた情報・意見交換を行い、毎四半期末には、監査報告会を実施しております。

監査役は、内部監査室との間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、内部監査室に対する特定事項監査依頼の他、必要に応じて情報・意見交換を行い、内部監査室による監査結果の報告を受けております。

内部監査室は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人との間で、計画的に情報・意見交換を行っております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤康仁および福島英樹の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、監査役との間で適宜、協議の場を持っています。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(1) 社外取締役

社外取締役の岩本宗氏は、東洋炭素株式会社の社外取締役であります。同社グループとの取引等の関係はありません。

同氏は、平成26年3月まで三井化学株式会社の業務執行者でありました。当社グループは同社グループから原材料仕入れ等で取引がありますが、直近事業年度における当社の連結売上高および同社の連結売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.2%未満であります。また、当社が定めた「独立社外取締役の独立性判断基準」※を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

同氏を選任している理由は、長年総合化学メーカーにおいて携わった機能樹脂分野等の研究・開発や多数の事業会社の経営にて培われた豊富な知識と経験を当社の経営に反映していただくことを期待しているためであります。

※「独立社外取締役の独立性判断基準」

当社は、独立社外取締役候補者の選定にあたり、会社法や東京証券取引所が定める基準に加え、以下の当社独自基準を満たす候補者を選定することとしております。

当社は、社外取締役が独立性を有していると判断するには、当該社外取締役が以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないものとします。

1. 当社グループを主要な取引先とする者（当該取引先グループの連結売上高のうち、当社グループへの売上が2%以上）またはその業務執行者
2. 当社グループの主要な取引先（当社グループの連結売上高のうち、当該取引先グループへの売上が2%以上）またはその業務執行者
3. 当社のメインバンク、主幹事証券会社、会計監査人である監査法人に所属する者
4. 当社から役員報酬以外に一定額（年間1,000万円）以上の金銭その他財産上の利益を受けている弁護士、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、これらに所属する者を含む。）
5. 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
6. 当社グループの業務執行者または上記1. から5. までの該当する者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族
7. 最近5年間に於いて、上記1. から6. までの該当していた者
8. 社外取締役の在任期間が通算8年間を超えることになった者

(2) 社外監査役

社外監査役の荒川勉氏は、平成28年6月まで伊藤忠商事株式会社の業務執行者でした。

同氏を選任している理由は、伊藤忠商事株式会社において長年にわたり為替・金融・不動産・保険・物流部門に携わり、財務・金融分野における豊富な経験と高度な知識を有していることから、同社での経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただくと期待しているためであります。

社外監査役の中島聡氏は、伊藤忠商事株式会社エネルギー・化学品カンパニーCFOであり、伊藤忠エネクス株式会社監査役であります。

同氏を選任している理由は、伊藤忠商事株式会社において長年にわたり経理・財務部門に携わり、経理・財務分野における専門的な知見を有していることから、同社での経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただくと期待しているためであります。

社外監査役の荒川勉氏の出身元であり、中島聡氏の兼職先である伊藤忠商事株式会社は、当社の株式を30.11%（議決権等の所有割合は、直接33.52%、間接0.16%、計33.68%）保有する大株主であり、当社をエネルギー・化学品カンパニーのグループの一員として位置付けております。当社と同社との間には、一部の原材料仕入れ・製品販売に関する取引がありますが、当該事業年度においての主な取引金額は、原材料仕入れ4,287百万円であり、互いの業績に大きな影響を与えるものではありません。

2. その他当社定款規定について

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

3. 役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	260,249	216,249	—	44,000	—	8名
監査役 (社外監査役を除く)	24,240	24,240	—	—	—	1名
社外役員	29,040	29,040	—	—	—	3名

上記には、平成27年6月25日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

①社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみであり業績連動報酬は支給しておりません。

②平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役年額420,000千円以内、監査役年額60,000千円以内であります。

4. 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：42

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,919百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	993	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	440	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	308	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	285	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	276	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	134	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	125	株式の安定化
(株)クレハ	233,000	120	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	75	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	26,465	68	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	52,658	47	企業間取引の強化
(株)キムラ	110,660	45	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	41	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	23	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,000	22	企業間取引の強化
(株)タクミナ	16,567	13	企業間取引の強化
(株)ADEKA	7,000	10	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	7	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	6	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	4	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	3	企業間取引の強化
日本ロジテム(株)	10,000	2	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	2	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	1,200	1	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	934	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	502	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	411	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	222	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	193	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	159	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	54,173	64	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	57	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	56,265	50	企業間取引の強化
(株)キムラ	114,985	47	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	33	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,000	14	企業間取引の強化
(株)タクミナ	16,567	14	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	13	企業間取引の強化
(株)ADEKA	7,000	11	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	7	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	4	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	4	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	3	企業間取引の強化
日本ロジテム(株)	10,000	3	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	2	企業間取引の強化

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	2	62	—
連結子会社	13	—	13	—
計	73	2	75	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社が日本ポリエステル株式会社の株式取得を検討するにあたっての、財務内容調査業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,597	13,782
受取手形及び売掛金	23,912	22,604
電子記録債権	1,666	3,925
商品及び製品	6,531	7,653
仕掛品	1,994	2,087
原材料及び貯蔵品	1,583	1,825
繰延税金資産	631	599
その他	1,062	965
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	50,972	53,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※38,156	※38,750
機械装置及び運搬具（純額）	4,690	5,417
土地	※3,※59,840	※3,※510,117
リース資産（純額）	226	160
建設仮勘定	398	361
その他（純額）	789	713
有形固定資産合計	※124,102	※125,520
無形固定資産	466	328
投資その他の資産		
投資有価証券	※24,024	※23,568
繰延税金資産	3,281	4,137
退職給付に係る資産	123	60
その他	1,163	1,161
貸倒引当金	△116	△118
投資その他の資産合計	8,476	8,808
固定資産合計	33,045	34,657
資産合計	84,018	88,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,786	15,490
短期借入金	※32,173	※31,719
1年内返済予定の長期借入金	—	186
リース債務	88	72
未払消費税等	583	315
未払法人税等	347	895
未払費用	656	676
賞与引当金	943	956
役員賞与引当金	123	129
設備関係支払手形	470	582
関係会社整理損失引当金	42	—
その他	1,755	2,042
流動負債合計	21,969	23,066
固定負債		
長期借入金	450	790
リース債務	140	89
繰延税金負債	735	762
役員退職慰労引当金	6	5
退職給付に係る負債	11,948	15,544
資産除去債務	205	309
その他	1,060	1,057
固定負債合計	14,547	18,559
負債合計	36,517	41,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	19,737	21,489
自己株式	△2,317	△2,320
株主資本合計	47,276	49,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,040
為替換算調整勘定	74	54
退職給付に係る調整累計額	△1,774	△4,364
その他の包括利益累計額合計	△434	△3,269
非支配株主持分	659	706
純資産合計	47,501	46,461
負債純資産合計	84,018	88,087

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	70,352	72,958
売上原価	※1 47,807	※1 49,303
売上総利益	22,544	23,654
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,585	4,833
人件費	6,912	7,341
賞与引当金繰入額	464	453
退職給付費用	677	748
役員賞与引当金繰入額	119	134
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	574	546
貸倒引当金繰入額	△19	6
研究開発費	※2 766	※2 841
のれん償却額	75	18
その他の経費	4,746	4,936
販売費及び一般管理費合計	18,905	19,861
営業利益	3,638	3,793
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	82	86
固定資産賃貸料	30	80
持分法による投資利益	66	63
受取手数料	33	—
雑収入	110	125
営業外収益合計	324	358
営業外費用		
支払利息	31	40
売上割引	51	54
固定資産賃貸費用	16	52
雑支出	59	56
営業外費用合計	159	204
経常利益	3,804	3,946
特別利益		
固定資産売却益	4	28
投資有価証券売却益	11	202
負ののれん発生益	103	195
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9
事業譲渡益	—	7
特別利益合計	120	443
特別損失		
固定資産処分損	※3 28	※3 28
投資有価証券売却損	20	0
投資有価証券評価損	26	—
減損損失	※4 130	—
関係会社整理損	※5 111	—
特別損失合計	317	28
税金等調整前当期純利益	3,607	4,361
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,356
法人税等調整額	207	211
法人税等合計	1,379	1,568
当期純利益	2,228	2,792
非支配株主に帰属する当期純利益	59	46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,168	2,746

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,228	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△253
為替換算調整勘定	101	△10
退職給付に係る調整額	563	△2,590
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	※1 1,224	※1 △2,855
包括利益	3,452	△62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,375	△104
非支配株主に係る包括利益	77	42

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	18,659	△2,152	46,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103		△1,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				△164	△164
持分法の適用範囲の変 動			12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,077	△164	913
当期末残高	15,189	14,667	19,737	△2,317	47,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	720	△24	△2,337	△1,642	739	45,460
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,168
自己株式の取得						△164
持分法の適用範囲の変 動						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	544	99	563	1,207	△79	1,127
当期変動額合計	544	99	563	1,207	△79	2,040
当期末残高	1,264	74	△1,774	△434	659	47,501

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	19,737	△2,317	47,276
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,751	△3	1,748
当期末残高	15,189	14,667	21,489	△2,320	49,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,264	74	△1,774	△434	659	47,501
当期変動額						
剰余金の配当						△994
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,746
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△223	△20	△2,590	△2,834	46	△2,788
当期変動額合計	△223	△20	△2,590	△2,834	46	△1,039
当期末残高	1,040	54	△4,364	△3,269	706	46,461

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,607	4,361
減価償却費	3,111	3,090
減損損失	130	—
のれん償却額	75	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	△84	△87
支払利息	31	40
為替差損益 (△は益)	△9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△63
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△202
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
固定資産処分損益 (△は益)	23	0
負ののれん発生益	△103	△195
関係会社整理損	111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,583	761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	294	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△882	△711
未払金の増減額 (△は減少)	△104	△17
その他	402	△206
小計	8,293	6,595
利息及び配当金の受取額	80	85
利息の支払額	△32	△41
法人税等の支払額	△2,641	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700	5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△3,885	△3,126
有形固定資産の売却による収入	62	61
無形固定資産の取得による支出	△269	△36
投資有価証券の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の売却による収入	61	461
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△243	△5
貸付けによる支出	△17	△47
貸付金の回収による収入	21	31
子会社株式の取得による支出	△75	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △180
その他	△10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,377	△2,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△1,550
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△500	△178
リース債務の返済による支出	△108	△98
自己株式の取得による支出	△164	△3
配当金の支払額	△1,102	△994
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△2,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477	189
現金及び現金同等物の期首残高	14,048	13,571
現金及び現金同等物の期末残高	※113,571	※113,760

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているので省略しております。

当連結会計年度より、日本ポリエステル㈱の発行済株式総数(800,000株)のすべてを取得したため、連結の範囲に含めております。

日本ハウエル㈱は、当連結会計年度において、大日本プラスチック㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、上海他喜龍塑料有限公司を清算したため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数1社

会社等の名称

スパーシア㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、PT. TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料(常州)有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(投資を含む)

i. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ii. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

i. 商品及び製品

a. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

iii. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。なお、連結子会社の過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…売掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び一株当たり純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた25,578百万円は、「受取手形及び売掛金」23,912百万円、「電子記録債権」1,666百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

i 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告書第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

ii 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

iii 当該会計基準等の適用による影響

現在、評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	78,985百万円	79,560百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	324百万円	384百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	661百万円	414百万円
土地	1,210	509
計	1,872	924

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	920百万円	680百万円

4 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	34百万円	23百万円
伊藤忠ドイツGmbH	0	—

※5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、土地について90百万円の圧縮記帳を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
20百万円	61百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
766百万円	841百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	5百万円
機械装置及び車両運搬具	8	19
その他	1	3
その他(無形固定資産)	2	—
計	28	28

※4 減損損失

前連結会計年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

該当事項はありません。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類
網干工場 寮 (兵庫県揖保郡)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置

将来の使用が見込まれない遊休資産である網干工場の寮の建屋及び機械装置は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

※5 関係会社整理損には、関係会社整理損失引当金42百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	762百万円	△125百万円
組替調整額	△7	△202
税効果調整前	755	△327
税効果額	△203	73
その他有価証券評価差額金	551	△253
為替換算調整勘定：		
当期発生額	101	△10
組替調整額	—	—
税効果調整前	101	△10
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	101	△10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	492	△4,166
組替調整額	520	493
税効果調整前	1,012	△3,672
税効果額	△449	1,081
退職給付に係る調整額	563	△2,590
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	—
組替調整額	6	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	1,224	△2,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	—	—	78,698
合計	78,698	—	—	78,698
自己株式				
普通株式(注)	7,350	318	—	7,668
合計	7,350	318	—	7,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加308千株と単元未満株式の買取による増加10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	—	—	78,698
合計	78,698	—	—	78,698
自己株式				
普通株式（注）	7,668	6	—	7,675
合計	7,668	6	—	7,675

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,597百万円	13,782百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△26	△22
現金及び現金同等物	13,571	13,760

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の取得により新たに日本ポリエステル株式会社を連結いたしました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ポリエステル株式取得の取得価額と日本ポリエステル株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,985百万円
固定資産	1,197
負ののれん発生益	△195
流動負債	△2,956
固定負債	△759
日本ポリエステル株式の取得価額	271
日本ポリエステル社の現金及び現金同等物	△89
差引：日本ポリエステル社の取得のための支出	180

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	88百万円	31百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてコンピュータ端末機、車両であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の実行及び管理は、担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,597	13,597	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,912	23,912	—
(3) 電子記録債権	1,666	1,666	—
(4) 投資有価証券	3,507	3,507	—
資産計	42,682	42,682	—
(5) 支払手形及び買掛金	14,786	14,786	—
(6) 短期借入金	2,173	2,173	—
(7) 長期借入金	450	450	0
負債計	17,410	17,410	0
デリバティブ取引(*)	—	(10)	(10)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,782	13,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,604	22,604	—
(3) 電子記録債権	3,925	3,925	—
(4) 投資有価証券	3,001	3,001	—
資産計	43,312	43,312	—
(5) 支払手形及び買掛金	15,490	15,490	—
(6) 短期借入金	1,719	1,719	—
(7) 長期借入金	977	981	4
負債計	18,186	18,190	4
デリバティブ取引(*)	—	(9)	(9)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	517	564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,597	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,912	—	—	—
電子記録債権	1,666	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (金融債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,604	—	—	—
電子記録債権	3,925	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (金融債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,173	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	450	—	—
合計	2,173	—	—	450	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,719	—	—	—	—	—
長期借入金	186	183	583	23	—	—
合計	1,905	183	583	23	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,498	1,730	1,767
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,498	1,730	1,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	9	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	9	△0
合計		3,507	1,739	1,767

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,949	1,482	1,467
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,949	1,482	1,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	59	△7
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	59	△7
合計		3,001	1,541	1,460

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	43	7	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	43	7	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	461	202	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	461	202	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について26百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行った銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	100	—	(1)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12	—	(0)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	(9)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	(9)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,211百万円	24,556百万円
勤務費用	782	825
利息費用	337	339
数理計算上の差異の発生額	96	3,739
過去勤務費用の発生額	63	—
従業員からの拠出額	60	60
退職給付の支払額	△996	△1,269
子会社取得による増加額	—	579
退職給付債務の期末残高	24,556	28,831

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	11,570百万円	12,731百万円
期待運用収益	285	182
数理計算上の差異の発生額	652	△427
事業主からの拠出額	886	917
従業員からの拠出額	60	60
退職給付の支払額	△722	△793
子会社取得による増加額	—	675
年金資産の期末残高	12,731	13,347

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,745百万円	20,127百万円
年金資産	△12,731	△13,347
	4,013	6,781
非積立型制度の退職給付債務	7,810	8,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	11,824	15,484
退職給付に係る負債	11,948	15,544
退職給付に係る資産	123	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	11,824	15,484

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	782百万円	825百万円
利息費用	337	339
期待運用収益	△285	△182
数理計算上の差異の費用処理額	520	480
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	12
退職給付制度に係る退職給付費用	1,355	1,476

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	△63百万円	12百万円
数理計算上の差異	1,076	△3,685
合計	1,012	△3,672

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	63百万円	51百万円
未認識数理計算上の差異	2,552	6,237
合計	2,616	6,289

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	68%	23%
株式	30	73
一般勘定	0	0
その他	2	3
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.4～0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%～0.5%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,830百万円	4,717百万円
繰越欠損金	99	240
賞与引当金繰入限度超過額	317	309
投資有価証券評価損否認	119	67
たな卸資産強制評価減否認	99	110
未払事業税否認	36	68
固定資産減損否認	136	111
その他	389	426
繰延税金資産小計	5,029	6,051
評価性引当額	△454	△679
繰延税金資産合計	4,571	5,372
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△481	△409
土地圧縮積立金	△52	△76
連結子会社資産の時価評価差額	△854	△901
資産除去債務に対する除去費用	△9	△10
繰延税金負債合計	△1,398	△1,397
繰延税金資産（負債）の純額	3,176	3,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	△1.2	△0.2
住民税均等割額	1.3	0.8
評価性引当額の増減	△9.6	△0.5
連結消去に伴う影響額	3.1	0.6
子会社との税率差異	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	2.8
その他	△0.3	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この変更に伴い繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は202百万円減少し、費用計上された法人税等調整額は121百万円、その他有価証券評価差額金は19百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は100百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ポリエステル株式会社
事業の内容 住環境製品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

採光建材のトップメーカーとして、更なる使命を果たすため、不燃性のFRP製品を取扱う日本ポリエステル株式会社をグループに加え、建築における省エネや安全面での提案力を強化するため。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率： 0%
取得後の議決権比率 : 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日本ポリエステル株式会社の議決権をすべてを取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	271百万円
取得原価		271百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

195百万円

② 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得価額を上回ったため。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,985百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,197百万円</u>
資産計	4,182百万円
流動負債	2,956百万円
<u>固定負債</u>	<u>759百万円</u>
負債計	3,716百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

メディカル研究所（提出会社）並びに日本ポリエステル株式会社（連結子会社）三田工場の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、提出会社、連結子会社所有の工場アスベスト等除去見積りであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、メディカル研究所（提出会社）に関しては契約期間及び建物耐用年数から35年、日本ポリエステル株式会社（連結子会社）三田工場に関しては契約期間及び建物耐用年数から31年、各工場のアスベスト等に関しては建物耐用年数から10～35年と見積り、割引率は当該使用可能期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	204百万円	205百万円
子会社取得による増加額	—	100
時の経過による調整額	1	3
期末残高	205	309

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、FRP製品、合成木材製品、雨どい、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、内装用不燃化粧板、住宅建材製品、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系長尺床材 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート、ポリウレタンゲルシート 他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨接合材料（スーパーフィクソープ他）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(注)セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益または損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル 事業	計	調整額 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,647	9,488	22,459	1,757	70,352	—	70,352
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	55	14	135	—	205	(205)	—
計	36,702	9,503	22,594	1,757	70,558	(205)	70,352
セグメント利益又は損 失(△)	1,021	2,020	764	△167	3,638	—	3,638
セグメント資産	32,210	8,525	18,714	3,020	62,470	21,548	84,018
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,522	689	720	178	3,111	—	3,111
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	2,332	566	620	182	3,701	479	4,180

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額21,548百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- (2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円の主なものは、長期前払費用の増加であります。

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メデイカル 事業	計	調整額 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,051	9,489	23,704	1,713	72,958	—	72,958
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	75	15	119	—	210	(210)	—
計	38,126	9,504	23,824	1,713	73,168	(210)	72,958
セグメント利益又は損 失(△)	125	2,234	1,629	△195	3,793	—	3,793
セグメント資産	36,617	7,532	19,732	2,805	66,688	21,399	88,087
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,666	470	797	156	3,090	—	3,090
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	2,283	311	747	52	3,395	91	3,486

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額21,399百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- (2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円の主なものは、無形固定資産等の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	36,647	9,488	22,459	1,757	70,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	38,051	9,489	23,704	1,713	72,958

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	130	130

「全社・消去」において、遊休資産である網干工場寮（提出会社）の建屋及び機械装置は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、130百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	75	—	—	—	—	75
当期末残高	18	—	—	—	—	18

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

高機能材事業セグメントにおいて、ダイライト(株)株式の追加取得に伴い、負ののれん発生益（103百万円）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

住環境事業セグメントにおいて、日本ポリエステル(株)全株式の取得に伴い、負ののれん発生益（195百万円）を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	被所有 直接29.6% 間接0.3%	原材料の購 入	原材料の購 入	3,659	買掛金	1,986

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	被所有 直接33.5% 間接0.2%	原材料の購 入	原材料の購 入	4,287	買掛金	2,101

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	伊藤忠 プラスチック ㈱	東京都 渋谷区	1,000	総合商社	被所有 直接0.2%	原材料の購 入	原材料の購 入	2,110	買掛金	991

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠プラスチック㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	伊藤忠 プラスチック ㈱	東京都 渋谷区	1,000	総合商社	被所有 直接0.2%	原材料の購 入	原材料の購 入	1,751	買掛金	548

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠プラスチック㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	659円46銭	644円22銭
1株当たり当期純利益金額	30円50銭	38円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載していません。	潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,168	2,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,168	2,746
期中平均株式数(千株)	71,104	71,027

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,501	46,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	659	706
(うち非支配株主持分(百万円))	(659)	(706)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,841	45,755
普通株式の発行済株式総数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	7,668	7,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,029	71,023

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、この移行により、翌連結会計年度に363百万円程度の特別利益を計上する見込みであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,173	1,719	0.386	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	186	0.730	—
1年以内に返済予定のリース債務	88	72	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	450	790	1.018	平成30年2月～ 平成31年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	140	89	—	平成29年4月1日～ 平成34年1月31日
その他有利子負債 保証預り金	955	980	1.548	—
計	3,807	3,838	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	183	583	23	—
リース債務	45	28	10	3
その他有利子負債	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,720	34,945	53,655	72,958
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	901	1,864	3,288	4,361
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	449	1,106	1,994	2,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6円33銭	15円58銭	28円08銭	38円66銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6円33銭	9円25銭	12円51銭	10円58銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,422	12,104
受取手形	※15,263	※14,232
電子記録債権	899	2,848
売掛金	※18,326	※17,415
商品及び製品	3,812	3,803
仕掛品	908	803
原材料及び貯蔵品	361	359
前払費用	139	134
短期貸付金	※15,807	※17,262
未収入金	※15,178	※15,125
繰延税金資産	271	276
その他	392	297
貸倒引当金	△1	△9
流動資産合計	42,782	44,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,508	4,315
構築物	594	537
機械及び装置	1,882	1,729
車両運搬具	11	9
工具、器具及び備品	540	500
土地	4,076	4,076
リース資産	211	146
建設仮勘定	55	103
有形固定資産合計	11,880	11,418
無形固定資産		
ソフトウェア	224	155
その他	8	9
無形固定資産合計	232	165
投資その他の資産		
投資有価証券	3,244	2,919
関係会社株式	7,204	7,440
出資金	46	42
関係会社出資金	758	758
長期貸付金	※1326	※1244
差入保証金	534	526
長期前払費用	217	152
繰延税金資産	2,280	2,111
その他	124	148
貸倒引当金	△179	△41
投資その他の資産合計	14,558	14,302
固定資産合計	26,671	25,886
資産合計	69,454	70,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	574	489
電子記録債務	—	510
買掛金	※110,871	※110,243
短期借入金	400	400
リース債務	81	65
未払金	※11,175	※11,021
未払消費税等	351	44
未払法人税等	114	591
未払費用	354	327
預り金	※14,018	※14,367
賞与引当金	433	417
役員賞与引当金	70	74
設備関係支払手形	136	149
流動負債合計	18,581	18,702
固定負債		
長期借入金	450	450
リース債務	129	80
退職給付引当金	8,205	8,144
資産除去債務	183	184
その他	683	654
固定負債合計	9,652	9,515
負債合計	28,233	28,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
土地圧縮積立金	94	96
別途積立金	3,750	3,750
繰越利益剰余金	7,235	8,543
利益剰余金合計	12,503	13,813
自己株式	△2,317	△2,320
株主資本合計	40,042	41,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	972
評価・換算差額等合計	1,178	972
純資産合計	41,220	42,321
負債純資産合計	69,454	70,540

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※139,318	※139,456
売上原価	※126,183	※125,577
売上総利益	13,135	13,879
販売費及び一般管理費	※310,886	※311,076
営業利益	2,249	2,802
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1473	※1438
その他	※1308	※1367
営業外収益合計	781	805
営業外費用		
支払利息	※153	※161
その他	245	※1317
営業外費用合計	299	378
経常利益	2,731	3,229
特別利益		
投資有価証券売却益	—	179
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	26
特別利益合計	3	205
特別損失		
固定資産処分損	※213	※28
関係会社株式売却損	37	—
減損損失	130	—
投資有価証券評価損	26	—
関係会社整理損	153	—
特別損失合計	361	8
税引前当期純利益	2,373	3,426
法人税、住民税及び事業税	792	896
法人税等調整額	232	226
法人税等合計	1,024	1,122
当期純利益	1,349	2,304

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	89	3,750	6,994	12,257
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額							4		△4	—
剰余金の配当									△1,103	△1,103
当期純利益									1,349	1,349
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4	—	241	245
当期末残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	94	3,750	7,235	12,503

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,152	39,960	681	40,642
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額		—		—
剰余金の配当		△1,103		△1,103
当期純利益		1,349		1,349
自己株式の取得	△164	△164		△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			496	496
当期変動額合計	△164	81	496	578
当期末残高	△2,317	40,042	1,178	41,220

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	94	3,750	7,235	12,503
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額							2		△2	－
剰余金の配当									△994	△994
当期純利益									2,304	2,304
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2	－	1,308	1,310
当期末残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	96	3,750	8,543	13,813

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,317	40,042	1,178	41,220
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額		－		－
剰余金の配当		△994		△994
当期純利益		2,304		2,304
自己株式の取得	△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△205	△205
当期変動額合計	△3	1,306	△205	1,101
当期末残高	△2,320	41,349	972	42,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5～50年

機械及び装置 5～8年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…売掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,956百万円	14,546百万円
長期金銭債権	271	194
短期金銭債務	6,883	7,480

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	34百万円	23百万円
PT. TAKIRON INDONESIA	—	39
伊藤忠ドイツGmbH	0	—
計	34	62

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,904百万円	12,422百万円
仕入高	9,104	14,435
営業取引以外の取引による取引高	619	657

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	1	1
機械及び装置	5	4
工具、器具及び備品	1	0
その他	0	0
計	13	8

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費・倉庫料	2,802百万円	2,835百万円
従業員給料	2,028	2,051
賞与引当金繰入額	208	149
退職給付費用	527	501
旅費・交通費・通信費	548	549
広告宣伝費・見本費	306	325
減価償却費	460	417
研究開発費	699	736
修繕費・賃貸料	499	475

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,270百万円、関連会社株式170百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,966百万円、関連会社株式237百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,642百万円	2,492百万円
賞与引当金繰入限度超過額	143	128
固定資産減損否認	128	111
投資有価証券評価損否認	113	65
資産除去債務否認	62	60
関係会社出資金評価損否認	58	—
たな卸資産強制評価減否認	51	41
未払事業税否認	15	56
その他	175	107
繰延税金資産小計	3,390	3,064
評価性引当額	△356	△259
繰延税金資産合計	3,034	2,805
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	△44	△42
資産除去債務に対する除去費用	△9	△8
その他有価証券評価差額金	△428	△366
繰延税金負債合計	△482	△417
繰延税金資産（負債）の純額	2,552	2,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	
住民税均等割	1.1	
評価性引当額の増減	△0.7	
試験研究費特別減税	△2.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この変更に伴い繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は130百万円減少し、費用計上された法人税等調整額は149百万円、その他有価証券評価差額金は19百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、この移行により、翌事業年度に363百万円程度の特別利益を計上する見込みであります。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,508	171	1	362	4,315	12,569
	構築物	594	18	0	74	537	3,224
	機械及び装置	1,882	432	4	580	1,729	18,960
	車両運搬具	11	6	0	9	9	230
	工具、器具及び備品	540	324	0	362	500	8,644
	土地	4,076	—	—	—	4,076	—
	リース資産	211	25	—	89	146	145
	建設仮勘定	55	1,011	964	—	103	—
	計	11,880	1,990	972	1,480	11,418	43,774
無形固定資産	ソフトウェア	224	42	—	110	155	—
	その他	8	36	35	—	9	—
	計	232	78	35	110	165	—

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置

住環境事業関連設備	148百万円
床製品製造設備	142百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	180	10	140	50
賞与引当金	433	417	433	417
役員賞与引当金	70	74	70	74

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日 関東財務局長に提出

（第121期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日 関東財務局長に提出

（第121期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タキロン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。